来賓挨拶

大塚高司
国土交通副大臣

ただいまご紹介を頂きました国土交通副大臣の大塚高司でございます。本日お集りの皆様方には、日頃より道路行政に対するご理解とご支援を頂き誠に有り難うございます。「安全・安心の道づくりを求める全国大会」がこのように盛大に開催されますことを心からお祝いし一言ご挨拶を申し述べさせて頂きます。

本年も平成30年7月豪雨や台風21号、北海道胆振東部地震等、全国各地において自然災害による甚大な被害が発生致しました。改めまして災害によりお亡くなりになられた方々とご遺族に対しまして、深く哀悼の意を表しますと共に、被災された方々に心からお見舞いを申し上げる次第でございます。

国土交通省と致しましては、被害地域の早期復旧・復興に取り組むと共に、これらの災害を受けまして、道路を含む重要インフラの緊急点検を今実施している所であります。今後3年間で集中して緊急対策を講じて参ります。

安心出来る強靭な日本の実現の為、近年激甚化する災害に対しても道路の機能を維持出来る様、代替性確保の為のダブルネットワーク構築等の道路ネットワークの強化や、冬期の道路交通確保も含めた防災・減災対策等を着実に実施して参ります。

また、道路の老朽化対策につきましても、今年度で橋梁やトンネル等の点検が一巡する事から、次年度以降の定期点検においても効率化や合理化を図ると共に、着実に老朽化対策が実施出来るよう財源の確保に努めて参ります。

さらに先般、道路法を改正して創設した、重要物流道路については、今後指定する事としております。整備への重点的な支援と共に、国際海上コンテナ車についても特車通行許可を不要とする措置も導入して参ります。

さて、維持管理費が増大する中で、国土強靭化及び地方創生に向けて生活道路から高速道路まで道路整備に関する課題は山積しております。解決に向けては必要な予算を確保しなければなりません。

国土交通省と致しまして、本日ご参集の皆様方の幅広いご意見を賜りながら、必要な道路整備を着実に推進して参りますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い致します。

司会

立谷秀清
福島県相馬市長
道路整備促進期成同盟会
全国協議会副会長

意見発表

鈴木英敬
三重県知事
全国高速道路建設協議会副会長

ご紹介賜りました三重県知事の鈴木英敬でございます。全国知事会がございまして、遅参を致しまして申し訳ありませんでした。

本日は古賀会長の指導のもと、全国の高速道路1万4千キロを早期に供用しようと強く願う同志の皆さんが全国各地からこのようにお集りを頂きまして、心から感謝を申し上げます。

また、国土交通副大臣、政務官の皆さん、そして多くの国会議員の先生方にもお越しを頂いて盛大に開催されること、本当に嬉しく思います。

そんな中で全高速を代表いたしまして、私が意見発表させて頂く、このような光栄大変嬉しく思うところでございます。

さて、ここまでも色々なお話があったかもしれませんが、私達地方自治体には大きな2つの壁が立ちはだかっていると思います。それに立ち向かっていく武器が道路なのだと思います。その2つは何なのか。1つは大規模自然災害、もう1つは人口減少です。この2つの大きな壁が私達地方に大きく立ちはだかっているのです。

土木学会の試算によれば、南海トラフが発生すると20年間で最悪の場合1400兆円の経済的被害が出るといいます。しかし、道路等を整備すればその3～4割の被害に抑えられるとされます。人口減少について言えば、毎年日本全体で22万8千人の人口が減少しています。22万8千人よりも小さい地域の方が多いかもしれません。そういうような形で大変厳しい壁が立ちはだかっているのです。

そこで、大規模自然災害に対しては、災害に強い道路ネットワークを作って国土の強靭化を進めるべきということです。私達三重県でも和歌山県との県境、紀伊半島ぐるっと回る近畿自動車道伊勢線でミッシングリンクなっている箇所は、南海トラフが発生すれば8割が浸水するといわれています。このため国土強靭化として災害に強い道路ネットワークの整備が重要ということになります。

そして、2つ目の人口減少に対しては、生産性の向上です。人口が減少していくのであれば、その経済のパイをそのまま確保、或いは維持発展させていく必要がありましょう。

要するに生産性を高めていくには、高速道路の整備を着実に進め、移動時間を短縮し定時性を確保していけば企業の誘致も可能となるのです。因みに新名神の三重県区間が来年度全通します。それを見越して、工場立地が進んでおりまして、昨年の企業立地面積は全国6位となっております。

私達に立ちはだかる大規模自然災害と人口減少、これらを克服していく為に道路の整備が必要です。その道路整備に必要な事は、財源の確保です。私達がしっかりと声を上げて、31年度予算の満額確保をしていかねばなりません。

また、道路というのは一旦作ればいいのではなく、維持管理が重要です。そのためにはどうしても新たな財源措置が必要です。私達に立ちはだかる壁を突破する為に、皆で力を合わせて道路整備、予算の確保に全力を尽くしましょう。

決議文朗読

清水勇人
埼玉県さいたま市長
全国街路事業促進協議会
代表

閉会の辞

大久保太一
茨城県常陸太田市長
道路整備促進期成同盟会
全国協議会会長

決議

地方創生及び国土強靭化を推進し、ストック効果を早期に発揮させるため、次に掲げる項目を計画的かつ着実に実現すること。

一、東日本大震災や熊本地震、平成三十年七月豪雨、台風二十一号、北海道胆振東部地震等による被災地の速やかな復旧・復興

一、近年激甚化する災害に備え、ダブルネットワークの構築や冬期交通確保も含めた支援体制充実などの事前防災・減災対策

一、地方創生及び国土強靭化に資する社会資本整備予算を確保するため、必要不可欠な老朽化対策予算の別枠確保

一、高規格幹線道路等の未整備区間の解消、暫定二車線区間の四車線化、新東名等の六車線化の早期実現

一、高速道路料金の事業者向け割引の継続

一、重要物流道路制度を契機としたネットワークの強化及び補助事業による重点整備並びに特車通行許可の迅速化

一、幹線道路の渋滞対策及び生活道路等の安全対策、無電柱化の推進並びに自転車利用環境の創出

一、SA・PA、道の駅、バスターミナルなど利用拠点の機能強化及びスマートIcの整備

長期安定的に道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、平成三十一年度道路関係予算は要求額を満額確保すること。

また、平成三十年度第二次補正予算を早期に編成すること。

平成三十年十一月九日

安全・安心の道づくりを求める全国大会

意見交換

石山志保
福井県大野市長

片岡聡一
岡山県総社市長

岩﨑憲郎
高知県大豊町長

東北縦貫道八戸線等の早期完成を要望

去る11月15日（木）、青森地区国道協議会、青森県街路事業促進協議会、青森県市町村道整備促進期成同盟会、青森県東北縦貫自動車道八戸線建設促進期成同盟会の4団体（会長：小野寺晃彦青森市長）は、国土交通省を訪れ合同要望を行った。

工藤彰三国土交通大臣政務官との面談では、小野寺会長をはじめ参加した各首長がそれぞれの立場から現在の課題を説明し、東北縦貫道八戸線（青森～八戸間）、津軽自動車道・柏浮田道路、下北半島縦貫道路、西津軽能代沿岸道路等、県内の高規格幹線道路の早期完成等を訴えた。今回、県内40市町村の半分近い17名の代表が合同要望に参加したことから、小野寺会長は工藤政務官に対し「これほど多くの参加は、青森県の道路に対する熱意のあらわれです」とアピールした。

工藤政務官は、青森県が農水産物の宝庫であることに理解を示し、「物流のためにもしっかり頑張っていきたい」と応えた。また、榊真一道路局次長とも面談を行った。

なお、今回は青森県雪対策協議会の要望活動も合同で行われ、雪国である青森県への除雪への補助、除雪機器更新への補助等を訴えた。